

経済環境局

【款：総務費 項：総務管理費 目：企画費】

(1) 尼崎版グリーンニューディール推進事業費

2,600

環境と産業の相乗発展や地域内循環を目指す尼崎版グリーンニューディールに関する取組の推進を図るとともに、研究者や専門家など外部有識者からの助言等を受けつつ、本市での導入可能性が見込まれる事業等の調査研究を行い、引き続き新たな施策を構築する。

(2,789)

【款：衛生費 項：環境保全費 目：環境保全総務費】

- (1) 環境監視センター庁舎維持管理事業費 2,666  
 開明庁舎のうち環境監視センターに係わる (2,690)  
 維持管理経費



(中央地域振興センター内 3階一部)

【款：衛生費 項：環境保全費 目：環境対策費】

- (2) 自動車公害対策事業費 19,455  
 常時監視測定等により自動車公害の実態を把握するとともに、エコドライブの (26,292)  
 促進及び自動車公害対策推進の要請等を行う。また、低公害車の普及促進のため、天然ガストラックやハイブリッドトラック等の購入又はリースを行う運送事業者等に補助金を交付する。

《天然ガストラック等導入台数》 (単位：台)

	21決算	22決算	23決算	24当初	24決見	25当初
天然ガストラック 2トン	7	7	4	7	1	6
天然ガストラック 4トン	0	1	0	1	0	0
ハイブリッドトラック 2トン	6	9	9	6	12	8
ハイブリッドトラック 4トン	3	0	0	1	0	1
計	16	17	13	15	13	15

- (3) 大気汚染対策事業費 36,843  
 一般環境大気の常時監視測定を行うとともに、関係法令に基づき、ばい煙、ア (36,296)  
 スベスト等の大気汚染及び悪臭の防止やダイオキシン類等有害大気汚染物質の測定・調査を行う。
- (4) 水質汚濁・土壌汚染対策事業費 4,792  
 関係法令に基づき、水質汚濁・土壌汚染の防止及び公共用水域の環境監視を行 (4,546)  
 う。
- (5) 騒音振動対策事業費 259  
 関係法令に基づき、騒音・振動の防止及び鉄軌道騒音や航空機騒音の環境監視 (310)  
 を行う。
- (6) 環境基本計画改定事業費 5,600  
 新規 環境基本計画は持続可能な社会の構築に向けて、中長期ビジョンを示すもので (0)  
 ある。現行の計画(平成15年策定)は、策定から10年を迎え、環境を取り巻く社会情勢は変化し、また、総合計画をはじめ、緑の基本計画、都市計画マスタープランなど関係が深い計画の改定作業も行われていることから、整合性を図るため、環境基本計画の改定を行う。

(7) 環境保全の啓発・活動支援事業費

市民、学校、企業、行政で組織する実行委員会が企画・運営する「あまがさき環境オープンカレッジ」の環境学習講座や啓発イベントを中心とし、市民の環境問題に関する普及啓発事業及び環境保全活動への支援事業を実施する。



4,815  
(2,058)

(8) 環境保全対策推進事業費

第2次尼崎市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、市内の温室効果ガス排出量を把握するとともに、市民・事業者への普及啓発や自然エネルギー等の導入促進等を実施する。また、市の事務事業における継続的な環境負荷の低減や良好な環境の創造を推進するため尼崎市環境マネジメントシステムを運用する。

64,813  
(37,165)

拡充 自然エネルギー等導入促進事業

自立・分散型電源として、小規模産業用太陽光発電設備の導入促進を図るため、当該設備に係る固定資産税（償却資産）の課税を免除する。また、公共施設に太陽光発電設備をモデル事業として設置し、その設置手法や事業収支等を示すなどの普及啓発を実施する。



太陽光パネル

拡充 エコチャレンジあまがさき推進事業

第2次尼崎市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、増加傾向にある民生家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量の削減を目的として、「エコチャレンジあまがさき推進事業」を実施しているところであるが、東日本大震災以降、全国レベルでの節電が必要となっていることから、節電についての取組を強化する。

(9) 環境基金積立金

環境保全に係る事業を推進するため、団体等からの寄付金等を尼崎市環境基金へ積み立て運用する。

31,917  
(30,000)

《基金残高の推移》

(単位：千円)

21 末残高	22 末残高	23 末残高	24 末残高	25 積立	25 取崩	25 末残高
691,453	719,985	681,774	681,950	31,917	69,172	644,695

(10) ひょうご環境創造協会等負担金

ひょうご環境創造協会会費

環境適合型社会の形成を目指し、環境に関する実践活動の促進及び調査・研究等を行う同協会に対し負担金を支出する。

その他環境関係団体等に係る負担金、分担金及び会費

1,085  
(1,071)

【款：衛生費 項：清掃費 目：清掃総務費】

(11) 職員安全衛生事業費

環境事業担当職員の職務遂行に際して、手袋・安全靴等を貸与することにより、労働安全衛生の向上を図る。

3,267  
(3,659)

- (12) 産業廃棄物対策事業費 3,161  
 産業廃棄物処理業及び産業廃棄物処理施設の許可を行うとともに、排出事業者及び処理業者に対し産業廃棄物の適正処理の指導、監督及び啓発等に努めることにより、生活環境の保全を図る。 (3,161)

- (13) 施設管理事業費 31,846  
 大高洲庁舎等を適正に維持管理するとともに、職場環境の美化保全に努め、快適な職場環境作りを図る。 (30,273)

竣工年 昭和 51 年（大高洲町 8 番地）  
 構造等 鉄筋コンクリート造 3 階建て  
 延べ床面積 3,499 m<sup>2</sup>  
 敷地面積 25,337 m<sup>2</sup>  
 管 理 直営管理



- (14) 車両整備事業費 27,907  
 じんかい収集業務等を円滑に行うため、業務用車両を道路運送車両法等に基づき車検、点検及び修繕を行う。 (28,477)

- (15) 広域廃棄物処分場建設委託事業費 20,978  
 廃棄物の最終処分場を確保するため、大阪湾広域臨海環境整備センターに、大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設に係る事業を委託する。 (14,922)

《各処分場の現況（平成 24 年 11 月末現在）》

埋立処分場名	計画量（千 m <sup>3</sup> ）	埋立進捗率（％）
尼崎沖	16,000	95.1
泉大津沖	31,000	90.4
神戸沖	15,000	66.0
大阪沖	14,000	13.9
合 計	76,000	72.4

- (16) 尼崎環境財団補助金 3,932  
 尼崎環境財団が、公益財団法人として安定的な経営基礎を確立するための人件費補助金 (3,913)

- (17) 全国都市清掃会議等負担金 546  
 全国都市清掃会議会費 (684)

清掃事業の効率的な運営及び技術的改善に関する情報収集、さらには環境省への要望を効率的に行うことができる（公社）全国都市清掃会議に対し会費を支出する。

その他各種講習会に係る負担金、及び会議等に係る分担金・会費

【款：衛生費 項：清掃費 目：じんかい処理費】

- (18) ごみ減量・リサイクル推進事業費 9,292  
 事業系古紙リサイクルシステムの運用促進、子どもごみマイスター制度の実施 (21,852)  
 及び市民工房の管理運営事業など、ごみ減量・リサイクル施策の展開を図る。

《「エコあま君」紙資源リサイクル事業 事業系古紙回収量実績》

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (12.31 現在)
回収量(t)	15.4	17.4	18.4	21.8	24.9

( 6支所及び経済環境局大高洲庁舎等における回収量 )

《子どもごみマイスター制度におけるマイスタースクール参加児童数(小学4年生、一部3年生)》

	21年度	22年度	23年度	24年度 (12.31 現在)	25年度 (予定)
参加児童数(人)	1,604	1,649	1,355	1,004	1,980
累計(人)	3,651	5,300	6,655	7,659	9,639

- (19) 資源集団回収運動奨励金交付事業費 28,666  
 ごみ減量・リサイクルへの取組を促進するため、紙類・布類・缶類・ビン類の (30,201)  
 資源回収を実践している市民団体等に対して、回収量に応じた奨励金を交付する。

	21年度	22年度	23年度	24年度 (見込)	25年度 (予定)
回収量(t)	9,654	9,644	9,335	10,058	9,545
奨励金交付額 (千円)	28,964	28,931	28,006	30,174	28,634
登録団体数	606	609	609	601	600
交付団体数	557	567	562	561	561

- (20) さわやか指導員制度事業費 2,771  
 ごみ減量・リサイクルを推進する地域リーダー的役割を果たす、さわやか指導 (2,809)  
 員を委嘱し、地域住民に対して、排出マナーの啓発、情報の提供等を行う。

	21年度	22年度	23年度	24年度 (12.31 現在)	25年度 (予定)
委嘱者数	747人	717人	716人	712人	724人

- (21) ごみのないまちづくり事業費 103,817  
 不法投棄防止対策のより一層の推進を図るとともに、違法な貼り紙・貼り札・ (103,847)  
 立て看板等の簡易除却により、まちなみ美化に努める。また、主要駅前ターミナル等の清掃を行うとともに、市民・事業者との協働により、ポイ捨て防止等に関する啓発を進め、ごみのないまちづくりを推進する。

(22) じんかい収集事業費 18,887  
 一般家庭ごみの収集を行う。 (18,234)

(23) 大型ごみ収集等事業費 41,251  
 大型ごみ及び臨時ごみ等について、随時受付の上、有料収集を行う。 (41,544)  
 《家庭ごみ案内ダイヤル受付件数推移》

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (12.31現在)
受付件数(件)	106,635	111,217	112,672	114,370	88,825

(24) じんかい収集等委託事業費 740,325  
 一般家庭ごみ等の収集を行う。 (935,680)

【款：衛生費 項：清掃費 目：し尿処理費】

(25) し尿収集委託事業費 37,063  
 一般家庭からのし尿定期収集等を委託により行う。 (37,063)

(26) 公衆便所等清掃事業費 9,927  
 市内 168 か所の公衆・公園等便所を清掃する。 (7,094)

【款：衛生費 項：清掃費 目：クリーンセンター費】

(27) 施設維持管理事業費 81,175  
 クリーンセンター各施設共通の業務委託等の維持管理経費 (81,764)

(28) 第1工場管理事業費 351,686  
 (第2機械炉2号炉) (347,521)

竣工年 平成 12 年(大高洲町 8 番地)  
 焼却能力 150 トン/日  
 管 理 直営管理(焼却炉の運転は民間委託)  
 市内から発生する燃やすごみを衛生的かつ安定的に  
 処理を行う。処理の際に発生する廃熱を利用して廃  
 棄物発電を行う。




(29) 第2工場管理事業費 775,700  
 (焼却施設) (857,325)

竣工年 平成 17 年(東海岸町 16 番地の 1)  
 焼却能力 240 トン/日×2 基  
 管 理 直営管理(灰処理設備の運転は民  
 間委託)

市内から発生する燃やすごみを衛生的かつ安定的に処理を行う。処理の際に発生する廃熱を利用して廃棄物発電を行う。



(30)	<u>し尿処理施設管理事業費</u>	33,480
	(前処理施設)	(33,944)
	竣工年 昭和 58 年(大高洲町 8 番地)	
	管 理 直営管理(処理は委託)	
	(圧送設備)	
	竣工年 平成 22 年(大高洲町 8 番地)	
	圧送能力 640 キロリットル/8 時間	
	管 理 直営管理(設備の運転は委託)	
	市内から発生するくみ取りし尿及びし尿浄化槽汚泥等の前処理を行った後、本市東部浄化センターへ圧送する。	
(31)	<u>資源リサイクルセンター管理事業費</u>	311,271
	(破碎施設)	(323,516)
	竣工年 平成 7 年(東海岸町 23 番地の 1)	
	施設能力 70 トン/5 時間×1 基	
	管 理 直営管理	
	(選別施設)	
	竣工年 平成 7 年(東海岸町 23 番地の 1)	
	施設能力 35 トン/5 時間×2 基	
	管 理 直営管理(選別処理は委託)	
	分別収集等により搬入されたガラス類、缶類、ペットボトル、大型ごみ及び金属性小型ごみ等について、選別作業及び破碎処理を行い、資源の有効利用を図る。	
		
(32)	<u>適正搬入指導事業費</u>	2,736
	事業所等から搬入される廃棄物について、適正処理、ごみの減量、資源化及び搬入時における安全確保等の指導を行う。	(2,733)
(33)	<u>焼却施設等整備事業費</u>	676,545
	焼却施設の処理能力を維持し、連続的かつ安定的な稼働を確保するとともに法令点検等に対応するため、各施設の定期整備等を実施する。	(392,259)
拡充	資源リサイクルセンターの延命化をはかるため、平成 25 年度から 4 ヶ年計画で、老朽化した選別施設のコンベアの更新、破碎施設の磁力選別装置の改良整備、中央制御室の制御システムの改良及び更新、延命化に必要な建屋の改修を行う。また、倒壊の危険があることから、クリーンセンター第 1 工場第 1 機械炉の煙突を解体する。	
(34)	<u>汚染負荷量賦課金</u>	7,547
	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、汚染負荷量賦課金を申告・納付する。	(7,547)

【款：労働費 項：労働諸費 目：労政費】

(1)	<u>企業内人権研修推進事業費</u>	144
	企業における人権問題の正しい理解と認識を深め、早期解決を図るための事業を委託し、企業内における啓発活動の指導・助言を行う。	(160)
(2)	<u>勤労者福祉資金預託金</u>	2,397
	勤労者に対する進学・住宅資金貸付の残債に応じて預託する。	(2,588)
(3)	<u>中小企業勤労者福祉共済事業預託金</u>	1,720
	中小企業勤労者福祉共済の会員に対する住宅資金や生活・教育資金貸付の残債に応じて預託する。	(3,730)
(4)	<u>技能功労者等表彰事業費</u>	98
	技能功労者表彰	(98)
	技能職者としての地位を確立し、本市産業の発展及び技術水準の向上を図る。	
	労働安全衛生功労者表彰等	
(5)	<u>労働者文化教養事業費</u>	519
	組織労働者の文化・教養の向上等により、勤労者福祉の充実を図るための事業を委託する。	(576)
(6)	<u>技能継承事業費</u>	296
	各技能職団体の伝統技能を広く周知し、技能継承を支援するための事業を実施する。	(296)
(7)	<u>若年就業支援事業費(ヤング・キャリア・サポート事業)</u>	1,226
	若年層の就業支援対策のために、大学生等を対象としたプレジョブスクールを行い、人材育成を目指すほか、所管の横断的な取り組みを推進する。	(1,508)
(8)	<u>雇用創造支援事業費</u>	3,245
	就労希望者と企業がめぐり合う機会をより多く提供するため、製造業を中心としたものづくり合同就職面接会や、サービス、介護福祉業を含む幅広い職種を取り扱う総合就職面接会を実施する。	(3,412)
(9)	<u>キャリアアップ支援事業費</u>	7,618
	就労希望者に対して、社会人としての基礎能力や就職活動に向かう実践的能力の向上を図るセミナー、若年就労希望者を対象に意識啓発から就労支援までを一貫して取り組むしごと塾、さらには企業による業務内容説明会や職場体験などの各種人材育成メニューを実施する。	(9,521)

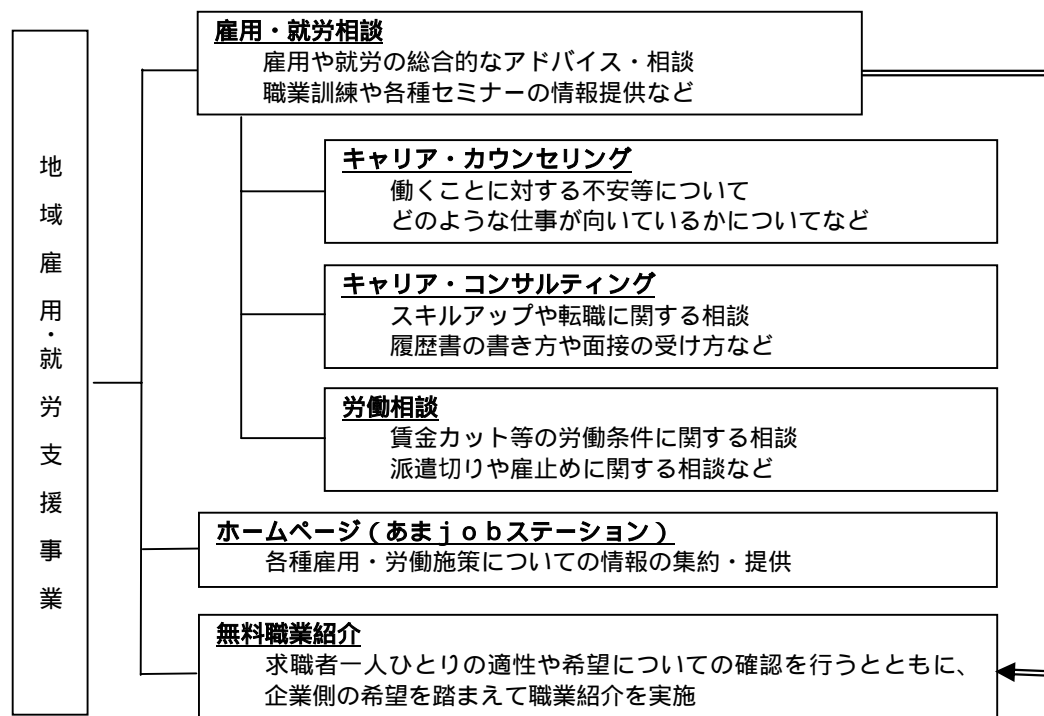


(10) 地域雇用・就労支援事業費

8,939

(11,199)

雇用・就労、労働条件、スキルアップに関する情報を集約・提供し、就労希望者に対する雇用・就労に関する一元的な相談窓口を設置するとともに、無料職業紹介事業を実施することにより、個々人に対する丁寧な雇用・就労の支援を行う。



(11) しごと支援施設移転事業費

64,852

(0)

平成 24 年度末で労働福祉会館及び労働センターが廃止となることに伴い、しごと支援課事務室及び無料職業紹介窓口を出屋敷リベルに移転するため、事務室の整備等を実施する。

(12) しごと支援施設維持管理事業費

13,687

(0)

しごと支援課事務室及び無料職業紹介窓口が労働センターから出屋敷リベルに移転するため、移転前後の施設の維持管理を行う。

(13) 尼崎市シルバー人材センター等補助金

25,851

(29,011)

シルバー人材センター補助金

高齢者に就業の機会を提供し、労働能力の活用及び社会参加の促進を図るため、事業運営等に必要な経費を助成する。

技能フェスティバル開催事業補助金

(14) 全国シルバー人材センター事業協会等負担金

880

(280)

全国シルバー人材センター事業協会賛助会費、兵庫県シルバー人材センター協会賛助会費及び兵庫県雇用開発協会負担金

シルバー人材センターの健全な発展を図るため、各協会の運営に参画するとともに、職業の安定、雇用の需給調整及び労務改善等を図るため、兵庫県雇用開発協会の運営に参画する。

【款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費】

- (1) 水田営農活性化対策事業費 1,247  
 水稲の生産に関する調整・確認等の経費 (259)
- (2) 農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金 548  
 農業再生協議会への農業者戸別所得補償制度推進事業の事務費にかかる補助金 (548)
- (3) 農業共済事業費会計繰出金 11,097  
 農業共済事業費会計業務勘定の収支不足分を繰り出すもの (10,689)
- (4) 兵庫農林統計協会等負担金 99  
 農林業に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 (99)

【款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費】

- (5) 農業振興対策事業費 6,536  
 市内産の軟弱野菜等の生産出荷を奨励するとともに、本市農業を維持・発展させることを目的とし、都市型農業への育成強化を図る。  
 軟弱野菜結束帯交付事業  
 有機肥料交付事業等 (7,315)
- (6) 有害鳥獣対策事業費 341  
 アライグマ、ヌートリアによる農業被害を軽減するとともに、カラスによる人身被害の防止を図り市民生活の安全・安心に資する。 (341)
- (7) 市民農園等運営事業費 95  
 農地の有効利用と緑地の保全を図るとともに、土に触れる機会の少ない児童等の情操面の向上を図る。  
 市民農園の事務支援  
 学童農園の整地委託等 (95)

《市民農園等の箇所数》

		H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決見	H25 当初
市民農園	箇所数	11	13	13	17	17
	面積(m <sup>2</sup> )	14,648	16,743	16,743	19,672	19,672
学童農園	箇所数	3	3	3	4	4
	面積(m <sup>2</sup> )	1,332	1,332	1,332	1,767	1,767

- (8) 体験型市民農園整備事業費補助金 1,500  
 体験型市民農園を新規開設する農家に対して整備費の一部を助成する。 (1,500)  
 (農家 1/2、県 1/2)

	H22 決算	H23 決算	H24 決見	H25 当初
開設箇所数	1	1	1	1
累計	1	2	3	4

- (9) 尼崎市農業祭活動運営負担金 350  
農業祭実行委員会への負担金 (350)



【款：農林水産業費 項：農業費 目：農地費】

- (10) 農業施設管理事業費 2,246  
樋門等の施設維持管理経費 (2,227)  
 市内樋門数 101 箇所
- (11) 農業施設整備事業費 1,800  
樋門の整備事業費 (1,323)
- (12) 猪名川水利施設維持管理費補助金 900  
猪名川水利運営協議会への水利施設の維持管理にかかる補助金 (900)

【款：農林水産業費 項：農業費 目：農業公園費】

- (13) 農業公園管理事業費 26,492  
農業公園内におけるバラ、ボタン等の景観園芸植物の栽培管理及び樹木剪定・清掃・除草等により適正な維持管理を行う。 (27,800)

供用開始 農業公園 昭和 58 年  
 駐車場 平成 19 年

管理 直営管理

施設概要 田能 5 丁目 12-1  
 公園面積 約 3.6 ha ( 駐車場含む )  
 駐車場 台数 62 台  
 使用料 1 日 1 回 400 円(最初の 30 分は無料)



【款：商工費 項：商工費 目：商工総務費】

- (1) 地方卸売市場事業費会計繰出金 35,586  
営業経費及び市債償還元金の一部に係る地方卸売市場事業費会計への繰出金 (37,631)

【款：商工費 項：商工費 目：商工業振興費】

- (2) リサーチコア推進事業費 799,664  
近畿高エネルギー加工技術研究所への支援 (820,481)

借地料等補助

エーリックの運営支援

民活法人支援事業貸付金



- (3) ものづくり支援センター機能強化事業費 12,000  
地域企業の技術支援ニーズに応え、本市のものづくり支援拠点としての機能を (0)  
維持・強化するため、ものづくり支援センターにおいて必要な機器等の整備を  
行う。

- (4) ものづくり総合支援事業費 47,334  
中小企業のものづくり技術の高度化や新技術・新製品の開発を支援する。 (47,334)

ものづくり総合相談事業補助

技術相談や技術情報の提供等、総合的なものづくり支援相談事業を実施す  
る。

技術力向上推進事業補助

機器操作指導や技能検定等による地域企業の人材  
育成や技術アドバイザーによる現地指導を行う。

グリーンイノベーション推進事業

環境・エネルギー関連の基盤技術開発や企業の研  
究会開催等のコーディネート活動を行う。



- (5) ものづくり事業化アシスト事業費 831  
市内金融機関及び尼崎商工会議所と連携し、中小企業の持つ優れた技術・製品 (831)  
の事業化を支援する。本市は技術評価委員会の設置と、本制度の融資を受けた  
事業者に対する利息の一部助成を行う。

- (6) ものづくり達人顕彰事業費 1,282  
ものづくり技術の継承と向上を図るため、ものづくりにおける「達人」を顕彰 (163)  
する。

- (7) インキュベーション・マネジメント機能促進事業費 10,642  
リサーチ・インキュベーションセンターにおいて実施する創業期の事業者等に (10,151)  
対する場所の提供と経営相談やマーケット指導等インキュベーション・マネジ  
メント事業に要する経費の一部を補助する。

(8)	<u>中小企業新技術・新製品創出支援事業費</u> 中小企業の新技術・新製品等の研究開発を促進するために、これらに要する経費のうちの一部を補助する。新エネルギー、省エネルギー及び環境改善分野の技術開発についても積極的に支援する。 補助率 1/2	13,678 (12,000)
(9)	<u>中小企業エコ活動総合支援事業費</u> 中小企業エコ活動総合支援事業費 市内中小企業の省エネ対策を支援するため、中小企業エコセミナーの開催、無料省エネ診断の実施及び省エネ設備導入補助を行う。 中小企業エコ活動促進資金事業費 市内中小企業者の、新エネルギー利用、省エネ・CO <sub>2</sub> 削減にかかる設備等製造の新たな事業化、または事業拡大に必要となる資金に対し、日本政策金融公庫の地域活性化・雇用促進資金制度を活用して、その融資を受けた事業者に対する利息の一部助成を行う。	4,020 (5,297)
(10)	<u>産業情報データバンク事業費</u> 中小企業の販路開拓を支援するため、製造事業所の技術情報等を収集・公開する。	900 (900)
(11)	<u>ベンチャー育成支援事業費</u> 本市産業の活力創出を図るため、起業を目指す者や創業して間もない経営者を対象とするセミナーやビジネス講座を実施する。	368 (368)
(12)	<u>起業家等立地支援事業費</u> 本市指定の賃貸オフィスに入居する新規・成長分野（医療・福祉 生活文化 環境 情報・通信 新製造技術・新素材 輸送・物流）の事業者に対し、賃料の一部を補助する。 拡充 本市指定の賃貸オフィスに入居する新規・成長分野のうち、環境分野に係る事業者に対し、現行の賃料補助率を 1/4 から 1/2 に拡充し、立地支援の重点化を図る。 補助率 1/2、1/4	5,238 (4,841)
(13)	<u>企業立地促進条例運営事業費</u> 認定審査会の設置による企業立地促進制度の円滑な運用を図るとともに、産業関連団体との連携等により、企業の立地促進に係る取り組みを推進する。	322 (322)
(14)	<u>企業立地促進法基本計画運営事業費</u> 企業立地促進法に基づき策定する基本計画に沿って、産業関連団体等で構成する尼崎市地域産業活性化協議会において、国の各種支援策を活用した企業立地支援の取り組みについて協議していく。	86 (86)
(15)	<u>企業立地促進法基本計画推進事業費</u> 企業立地促進法に基づく国の補助事業を活用し、尼崎市地域産業活性化協議会として企業誘致活動や人材養成を展開する。	1,580 (1,595)

- |      |   |                   |
|------|---|-------------------|
| (16) | <u>企業立地サポート事業費</u><br>企業や産業関係機関とのネットワークを持つ人材を活用し、工場等の新增設・移転の意向を把握するとともに、工場用地の情報を提供することで、より一層の企業立地を促進する。   | 4,630<br>(4,630)  |
| (17) | <u>工場用地等情報開拓推進事業費</u><br>土地調査のノウハウを持つ人材を活用し、市内の工業系用途地域内を現地調査することにより、立地意向のある企業に対して紹介が可能な工場用地等に関する情報を収集する。  | 4,068<br>(4,068)  |
| (18) | <u>工場立地法の特例措置条例運営事業費</u><br>工場立地法の特例措置条例の円滑な運用を図ることで、市内既存企業の市外への流出防止と市内への設備投資を促進し、さらには市外からの新規立地や増設に対するインセンティブとして、本市の産業集積の形成を促進し、地域経済の活性化に寄与する。  | 96<br>(100)       |
| (19) | <u>あまがさき産業プロモーション事業費</u><br>市内産業関連団体が開催する各種会合などにおいて情報発信・相談デスクを開設し、主に地域企業関係者に対して、立地支援情報などの情報発信や企業からの相談に対応する。また、市長によるプレゼンテーションを実施し、本市が地域企業への支援に積極的に取り組む姿勢をPRする。   | 150<br>(313)      |
| (20) | <u>尼崎市商業活性化対策事業費</u><br>効率的な事業実施を図るため商業施策を一本化し、様々な商業活性化事業を実施することにより、商業集積地の魅力の向上、ひいては、にぎわいの再生を図る。  | 19,934<br>(7,000) |
| 拡充   | 市場・商店街等省エネルギー・省資源化促進事業<br>市場・商店街等での省エネルギー化・省資源化を進め、市内経済の更なる循環を誘導するため、既存照明のLED置き換えに対し、設備導入を市内業者が行う場合にその設置費用の一部を補助する。<br>補助率 1/3<br>大学等協同研究支援事業<br>市場・商店街の賑わいの創出や魅力づくりを促進するために、大学等と市場・商店街との協同研究を支援する。<br>補助率 1/3<br>空店舗活用支援事業<br>商店街・小売市場の賑わいの創出や魅力づくりを促進するために、空店舗を活用し店舗拡充や文化的事業に転換、新規開業した場合に賃借料や改装経費等に要する経費の一部を補助する。<br>補助率 2/3、1/2<br>魅力向上支援事業<br>市場・商店街等が新たに取り組むソフト事業又は既存事業に新規要素を追加したソフト事業に要する経費の一部を補助する。<br>補助率 2/3、1/3 |                   |

(21) 市場・商店街等基礎調査事業費 3,400  
 新規 空店舗対策等を講じていくために、市場・商店街等の実態調査を行う。(本事業を第一段階として実態把握を行い、今後第二段階として、実態からの課題整理と対策の検討を行い、第三段階として、個別具体的な対策の調整、及び地元・地権者とのヒアリング・協議を行う) (0)

(22) 再開発ビル再生整備促進事業費 10,000  
 新規 再開発ビルに集客力のある店舗などを誘致し、活性化を図るために、店舗などを誘致する目的で合計 200m<sup>2</sup> 以上の床を床所有者から買い上げ又は借り上げる事業者に対して、施設のリニューアル工事費用の一部を補助する。  
 補助率 1/2、1/3 (0)

(23) メイドインアマガサキ支援事業費 2,000  
 尼崎ならではの商品発掘・加工・アソートなどにより高付加価値化を図る商品開発及び情報発信に要する経費の一部を補助する。  
 補助率 1/2 (2,000)

メイドインアマガサキコンペ グランプリ(実績)

年 度	会 社 名	部 門	製 品 名
平成 21 年度	新三和商店街振興組合	大きいもの	大物たちのサインと手形
	庄本商店	国際派	フェジヨン(豆ごはん)
平成 22 年度	かき金	伝統の一皿	土手鍋とかき飯
	地域通貨おう委員会+香川ダイカスト	アピールグッズ	名月姫風鈴
平成 23 年度	サンワサイクルセンター	エコロジー	自転車
	日新天ぶら店	おやつ	天ぶら

(24) 事業所景況調査事業費 2,014  
 市内事業所の景況感等を公表するとともに、効果的な施策を実施するための基礎資料とするため、四半期ごとに調査を行う。 (1,567)

(25) 尼崎産業フェア開催事業費 2,000  
 中小企業の取引拡大を促進するため、意欲的な事業者及び産業界代表委員とともに実行委員会を組織し、展示会及びセミナー等を開催する。 (2,000)

(26) 産業功労者等表彰事業費 2,258  
 本市産業の発展に貢献し、その功績が顕著な者及び市内事業所等に永年従事する優良な従業員を表彰することにより、勤労意欲の高揚を図るとともに産業振興に寄与する。 (300)

(27) プロダクトデザイン戦略支援事業費 252  
 製品デザインによる高付加価値化の取り組みを支援することにより、企業の新たな事業転換や販路拡大を図る。 (555)

(28)	<u>産業人材育成支援事業費</u>	513
	次世代育成事業	(513)
	産業界及び教育界との連携のもとに、市内の小学生を対象に、将来に向けた 尼崎経済の担い手となり得る次世代産業人材の育成を図る。	
	特待生制度	
	産業技術短期大学との連携により、市内高等学校の生徒を対象に、産業技術 短期大学の授業料等を免除する。	
(29)	<u>(仮称)産業振興条例制定事業費</u>	273
新規	市の産業振興に対する基本姿勢を明確にし、産業振興施策の一貫性を担保する ため、産業振興についての基本的な考え方を示す条例を制定する。	(0)
(30)	<u>尼崎地域産業活性化機構等補助金</u>	34,949
	尼崎地域産業活性化機構補助	(33,592)
	人件費補助	
	商業活性化対策協議会事業等補助	
	尼崎商工会議所事業補助等	
(31)	<u>あまがさき中心市街地活性化協議会補助金</u>	200
	中心市街地の活性化に向け、トータルコーディネーター機能としてのあまがさ き中心市街地活性化協議会の円滑かつ効果的な運営を図る。	(500)
	補助率 1/2	
(32)	<u>日本貿易振興機構等負担金</u>	855
	日本貿易振興機構負担金	(855)
	わが国の貿易に関する事業を総合的かつ効率的に実施し、地域産業と中小企 業の国際化を支援する日本貿易振興機構の事業に参画する。	
	産学公ネットワーク協議会負担金等	
(33)	<u>中小企業都市連絡協議会負担金</u>	300
	中小企業が高度に集積する6都市の自治体と商工会議所が、中小企業振興に係 る課題について協議するとともに、「中小企業都市サミット」を開催し、国等 へ提言を行う。	(50)



【款：商工費 項：商工費 目：金融対策費】

(34) 中小企業資金融資制度関係事業費

1,869,825

(2,282,207)

中小企業の資金融通の円滑化を図り、経営基盤の安定化に資するため、中小企業資金融資制度による融資あっ旋を行う。融資制度では、取扱金融機関の負担を軽減し、融資制度を低利とするため、取扱金融機関に預託金を預け入れるとともに、融資あっ旋の利用者が償還不能となった場合の損失補償として、信用保証協会が利用者に代わって金融機関に弁済する元金の一部を信用保証協会に補填する。

種別	対象	資金用途	限度額	利率	返済期間
一般融資	中小企業者	運転・設備	30,000千円	年1.85%予定	運転60月以内 (内据置6月) 設備84月以内 (内据置12月)
小規模融資	特定小規模企業者	運転・設備	10,000千円	年1.75%予定	60月以内 (内据置6月)
無担保無保証人融資	特定小規模企業者	運転・設備	10,000千円	年1.55%予定	60月以内 (内据置6月)
短期融資	中小企業者	運転	10,000千円	年1.7%予定	12月以内 (内据置6月)
経済変動対策特別融資	売上げが減少し、経営の安定に支障を生じている中小企業者	運転	30,000千円	年1.15%予定	84月以内 (内据置18月)
小規模特別融資	特定小規模企業者	運転・設備	12,500千円	年1.55%予定	60月以内 (内据置6月)

ほか11制度

【款：土木費 項：都市計画費 目：都市再開発事業費】

(1) J R 尼崎駅北地区駐車場取得事業費

139,926

市街地再開発事業に伴い取得した駐車場について割賦支払を行う。

(150,414)

第一地区駐車場

割賦期間 平成 5 年度～平成 25 年度

台 数 151 台

第二地区駐車場

割賦期間 平成 12 年度～平成 36 年度

台 数 92 台



(第一地区駐車場)

(2) 市街地再開発施設維持管理事業費

157,830

再開発施設駐車場等の施設維持管理経費

(151,431)

再開発施設駐車場等区分所有に係る管理費・修繕積立金

再開発施設駐車場機器リース料

出屋敷駅屋上駐車場賃借料等

【款：土木費 項：都市計画費 目：公園費】

(3) 公園維持管理事業費

427

アルカニック広場の維持管理経費

(427)